

テーマ 『除籍・退学率』

テーマ設定

まず数に限りは設けず、各々の大学の「何が悩みなのか」をあげました。その中で最も多く意見の上がった『除籍・退学率』をテーマに設定しました。

1. 問題点の深堀り

次に、WHY ツリー・HOW ツリーを利用しテーマの深堀りを行いました。WHY ツリーでは先頭を『除籍・退学率』に設定し、除籍・退学率がなぜ問題となっているのかを思いつくままにあげていき、そのあがった問題の問題点は何なのか、と次々になぜ？なぜ？と追っていく作業を行いました。そこで問題点としてあがった中でも、私たちの班は「コミュニケーション不足」が最も課題なのではないかという結論に至り、HOW ツリーでは先頭を「コミュニケーション不足」に設定し、コミュニケーション不足を解消するには何をしたら良いのか、次々にどうする？どうする？と追っていく作業を行いました。

2. 解決する方法

HOW ツリーですべきことを追っていった結果、先輩からのアドバイス・教員の協力・面談・学生同士の交流がキーワードとしてあがりました。

3. 実現するためにどのようなアプローチが必要か

ー (1) 大学としての取り組み

学生同士、学生と教員、学生と職員など、学内のあらゆるステークホルダー同士のコミュニケーションの機会を提供してあげることが挙がりました。具体例としては、メンター・オリター制度、学生アドバイザー、少人数授業、アクティブラーニング等のシステムを大学として導入することです。

ー (2) 職員の役割

それぞれ各部各課、そして係と通常業務が違うわけではありますが、基本的なマニュアル等を作成することにより個人としてではなく、組織として活動することで円滑な事務が実践できるものと考えられます。実施要項作成においても多くの職員が把握できるようにわかりやすくすることが大切です。まず、自分の業務を確実に把握したうえで、業務内容を他の職員とともに組織として把握することが必要だと考えます。

教員、クラブ指導者と連携を綿密にすることで、あらゆる角度から学生支援ができるようになります。そのためにはデータの管理・取りまとめを確実にを行い、個人情報の流出を防ぐことを大前提に置きながらも、学生の生活・学修における情報を共有し、危機管理能力を持ち合わせる必要があります。常に影から支える縁の下の力持ちのイメージをもつ事務職員が重要な役割と考えます。

平成 29 年度 大学職員情報化研究講習会 ～基礎講習コース～
研修報告 C-3 班 グループ名 : C さん

ー (3) 教員への働きかけ

教職員が協力できるプログラムとして、教職員と学生の共に参加できる行事や、学生向けの支援プログラムを教員に周知させ、授業中などに学生へ向けて参加を促してもらうことをお願いすることです。他にも、面談や保護者会への参加など学生とその家族との距離を縮めることで、親身になって学生の悩みをくみ取れることができるようになると考え、除籍・退学率を下げる上では必要なことであると考えました。

ー (4) 社会や地域への働きかけ

学生のコミュニケーションの機会を充実させるための大学の取り組みとして、社会、地域との連携を積極的に模索するといった提案がありました。コミュニケーションの苦手意識を解消するためにも、学生に限らない幅広い層との交流は有意義であると考えます。OBOG とのつながりを活用した学内行事の開催や、地域の方との交流行事（ゴミ拾い）等のイベントの場を用意し、学生が初年度から孤立しないためのサポート案が出されました。

ー (5) 課題解決のためのハードル、その打開策

結果、学生の大学生活に対する満足度を高めることが重要だという結論に至りました。

4. 大学のイノベーション提案

上記に述べたような学生に対するアプローチを行うには、大学、教員、職員が個々に取り組むのではなく、互いに協力し合い学生のために取り組む必要があります。上記には、課題解決のアプローチ方法として、「大学としての取り組み」「職員の役割」「教員への働きかけ」「社会や地域への働きかけ」に分けて提案したが、これらの取り組みが大学全体に向けて共有されなければいけません。大学の制度として、メンター・オリター制度、学生アドバイザー、少人数授業、アクティブラーニング等を導入している大学は多いが、除籍・退学者は後を絶ちません。大学は学生一人一人が充実した大学生活を送ることが出来るように様々な取り組みを行っている一方で、その取り組みについて十分に情報共有が出来ていないのではないかと考えます。まず改善すべき点は、学生に対しての情報発信の方法です。学生に対してはポータルサイトを通じて学生に対してはポータルサイト等で情報発信を行っているが、情報発信の対象が広く、学生が本当に必要な情報を受信できなくなっているのではないかと思います。このようなサポートが必要な学生に情報を流す際はターゲットをできるだけ絞って確実にお知らせが届くようにするなどの工夫が必要です。また、教職員に対しても除籍・退学率を減少させるためにどのような取り組みを行っているのか、またその中で教職員はどのように関わっていくべきかを、学内セミナー等を通して十分に共有する必要もあるでしょう。